



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6368 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.organo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 橋本 勉
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役員
 氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	57,830	1.9	3,205	6.5	3,047	5.3
15年 3月期	56,725	△ 15.7	3,008	△ 0.4	2,893	△ 9.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,506	24.4	25.43	-	5.7	4.3	5.3
15年 3月期	1,211	△ 4.9	20.30	19.36	4.8	4.0	5.1

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 57,824,874 株 15年 3月期 57,892,296 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	8.00	4.00	4.00	462	31.5	1.7
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	463	39.4	1.8

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	70,785	27,327	38.6	472.08
15年 3月期	70,523	25,579	36.3	441.64

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 57,811,235 株 15年 3月期 57,838,745 株

②期末自己株式数 16年 3月期 138,392 株 15年 3月期 110,882 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	500	300	4.00	-	-
通期	62,000	3,200	1,800	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円51銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	当事業年度 (A) 平成16年 3月31日現在		前事業年度 (B) 平成15年 3月31日現在		比較増減 (A-B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産		43,175	61.0	44,729	63.4	△ 1,554
現金および預金		3,827		6,855		△ 3,027
受取手形		3,107		2,971		135
売掛金		25,731		25,331		400
有価証券		-		199		△ 199
商物品		753		943		△ 190
製成品		1,505		1,367		137
原材料・貯蔵品		643		713		△ 70
仕掛品		5,017		4,054		963
前渡金		104		243		△ 138
繰延税金資産		530		405		124
その他の資産		2,002		1,709		293
貸倒引当金		△ 48		△ 66		18
固定資産		27,609	39.0	25,793	36.6	1,816
有形固定資産		20,059	28.3	19,067	27.0	992
建物		6,214		6,503		△ 288
構築物		264		299		△ 34
機械装置		1,306		1,389		△ 82
車両運搬具		1		2		△ 0
工具器具備品		466		563		△ 96
土地		11,486		10,199		1,286
建設仮勘定		319		110		208
無形固定資産		490	0.7	405	0.6	85
ソフトウェア		409		318		91
その他の資産		81		87		△ 6
投資その他の資産		7,059	10.0	6,320	9.0	738
投資有価証券		4,709		3,270		1,438
長期貸付金		32		35		△ 2
長期差入保証金		153		160		△ 6
長期前払費用		53		68		△ 15
繰延税金資産		1,937		2,585		△ 647
その他の資産		342		433		△ 91
貸倒引当金		△ 169		△ 234		65
資産合計		70,785	100.0	70,523	100.0	261

(単位:百万円、%)

年度 科目	当事業年度 (A) 平成16年 3月31日現在		前事業年度 (B) 平成15年 3月31日現在		比較増減 (A-B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動負債	31,504	44.5	39,483	56.0	△ 7,979
支払手形	8,452		7,291		1,160
買掛金	9,420		9,251		169
短期借入金	6,450		6,450		—
一年内返済長期借入金	1,169		1		1,168
一年内償還転換社債	—		10,714		△ 10,714
未払金	974		1,289		△ 314
未払法人税等	1,039		849		189
前受金	1,859		1,925		△ 65
賞与引当金	608		615		△ 7
製品保証等引当金	213		212		1
その他の	1,316		883		432
固定負債	11,954	16.9	5,460	7.7	6,493
長期借入金	6,838		8		6,830
退職給付引当金	4,971		5,318		△ 346
役員退職慰労引当金	143		133		10
負債合計	43,458	61.4	44,944	63.7	△ 1,485
資本金	8,225	11.6	8,225	11.7	—
資本剰余金	7,500	10.6	7,500	10.6	—
資本準備金	7,500		7,500		—
利益剰余金	11,274	15.9	10,266	14.6	1,008
利益準備金	832		832		—
任意積立金	8,595		7,895		700
当期末処分利益	1,846		1,538		308
その他有価証券評価差額金	382	0.6	△ 370	△ 0.5	753
自己株式	△ 55	△ 0.1	△ 42	△ 0.1	△ 13
資本合計	27,327	38.6	25,579	36.3	1,747
負債および資本合計	70,785	100.0	70,523	100.0	261

損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当事業年度 (A) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前事業年度 (B) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	57,830	100.0	56,725	100.0	1,105
売 上 原 価	43,857	75.8	42,975	75.8	882
売 上 総 利 益	13,972	24.2	13,750	24.2	222
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	10,767	18.7	10,741	18.9	26
営 業 利 益	3,205	5.5	3,008	5.3	196
営 業 外 収 益	11		26		
受 取 利 息	84		83		
受 取 配 当 金	194		185		
固 定 資 産 賃 貸 料	25		35		
そ の 他	316	0.6	331	0.6	△ 14
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	49		47		
社 債 利 息	235		236		
為 替 差 損	137		115		
そ の 他	51		46		
経 常 利 益	3,047	5.3	2,893	5.1	153
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1	0.0	—	—	1
特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 却 損	13		24		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		301		
施 設 利 用 権 評 価 損	7		22		
子 会 社 整 理 損	253		—		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		99		
そ の 他	97	0.7	23	0.8	△ 100
税 引 前 当 期 純 利 益	2,677	4.6	2,421	4.3	255
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,171		1,084		
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	2.0	126	2.2	△ 39
当 期 純 利 益	1,506	2.6	1,211	2.1	295
前 期 繰 越 利 益	570		558		12
中 間 配 当 額	231		231		△ 0
当 期 未 処 分 利 益	1,846		1,538		308

利益処分案

(単位：百万円)

年度 科目	当事業年度 (平成16年6月29日)	前事業年度 (平成15年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	1,846	1,538
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	231 (4 円)	231 (4 円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	36 (3)	36 (3)
別 途 積 立 金	1,000	700
次 期 繰 越 利 益	579	570

(注) 平成15年12月8日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準および評価方法

- デリバティブ：時価法

3．たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品・製品・原材料：移動平均法による原価法
仕掛品：個別法による原価法
貯蔵品：最終仕入法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

6．収益の計上基準

工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

9．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,739 百万円	11,903 百万円
2. 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)		
建物	200 百万円	214 百万円
土地	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	220 百万円	124 百万円
計	512 百万円	429 百万円
 (担保付債務)		
短期借入金	3,080 百万円	3,080 百万円
3. 株式の状況		
授權株式数	普通株式 126,960,000 株	126,960,000 株
発行済株式総数	普通株式 57,949,627 株	57,949,627 株
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数	普通株式 138,392 株	110,882 株
5. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	39 百万円	54 百万円
銀行借入金に対する連帯保証 オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	- 百万円	160 百万円 (715千英ポンド) (1,800千スウェーデン・クローネ)
履行保証 オルガノ(UK)LTD.	- 百万円	3 百万円 (18千英ポンド)
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したことにより増加した 純資産額	382 百万円	-

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額		
従業員給与手当・賞与	2,599 百万円	2,468 百万円
減価償却費	462 百万円	483 百万円
技術研究費	1,640 百万円	1,578 百万円
賞与引当金繰入額	316 百万円	319 百万円
退職給付引当金繰入額	435 百万円	398 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	31 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,640 百万円	1,578 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産	当事業年度	前事業年度
賞与引当金損金算入限度超過額	249 百万円	245 百万円
未払事業税否認	82 百万円	75 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,873 百万円	1,891 百万円
製品保証等引当金損金算入限度超過額	87 百万円	74 百万円
役員退職慰労引当金算入限度超過額	58 百万円	54 百万円
試験研究費否認	76 百万円	106 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	70 百万円	101 百万円
施設利用権評価損否認	100 百万円	110 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	257 百万円
子会社整理損	73 百万円	- 百万円
その他	62 百万円	74 百万円
繰延税金負債との相殺	266 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	2,468 百万円	2,990 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266 百万円	- 百万円
繰延税金資産との相殺	266 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	2,468 百万円	2,990 百万円

(注)当期および前期における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当事業年度	前事業年度
流動資産 - 繰延税金資産	530 百万円	405 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,937 百万円	2,585 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率 (調整)	-	42.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1 %
住民税均等割	-	1.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.3 %
その他	-	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	50.0 %

(注)当期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(2) 役員の変動 (平成 16 年 6 月 29 日付)

別紙の「役員の変動について」に記載しております。